

給付型 奨学金

ほとんどの学生は対象外?
成績4.3以上?

必要な全学生に 届く制度に

世界では奨学金といえば返済不要が当たり前。これまで消極的だった日本政府もようやく創設へ。日本共産党は、多くの学生が受けられる規模と内容にするため、力をつくします。

日本共産党

政府与党案での 対象は全学生の2%強?!

政府与党案では、2018年度に奨学金を受け取るのは「1学年2万人程度」(日経)。学生数の2%強にとどまる。対象は、住民税の非課税世帯で、成績基準などをクリアした学生が学校推薦で選ばれる。これには、「あまりに少なすぎる」「ほとんどの学生が対象外だ」と批判があがっている。

“借金”でなく、まともな奨学金を 共産党の提案 70万人に支給へ

日本学生支援機構の調査によると、アルバイトなしでは大学に通えない学生は2割にも。また、学生の2人に1人が、平均300万円の奨学金を借りている。奨学金は卒業後、3ヶ月以上滞納すれば、一括返済を求められるため、自己破産に追い込まれる若者が後を絶たず、大きな社会問題となっている。



当事者の声がカギ

「単なる財政出動」(麻生副首相)と拒み続けてきた政府を動かしてきたのは、世論と運動の力。日本共産党は、少なくとも「月3万円・70万人」の学生に奨学金を給付するように求め、国会でも繰り返し質問、全国で署名に取り組んでいる。声をあげ、まともな奨学金をつくろう。

国会で質問する大平喜信衆院議員=10月19日

先進国では3割の学生に給付

他の先進国では3割程度の学生が給付型奨学金をうけている。

国名	給付額(年)	給付者数と率
アメリカ	42.8万円	約820万人(35%)
ドイツ	最大73.2万円	約67万人(27%)
フランス	最大48万円	約47万人(35%)
韓国	最大55.8万円	約130万人(36%)

欧米並みの予算で実現可能

日本の高等教育予算は、先進国平均の半分以下(対GDP比で0.5%)。先進国平均並み(1.2%)に引き上げれば、私学含め授業料は半減、70万人に月3万円の給付型奨学金が実現できる。



給付制奨学金の創設と 学費負担軽減をもとめる署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

「奨学金を月6万円借りて、学費にあてている」「奨学金の返済が不安」——高い学費や生活費のために、学生の2人に1人が、将来の借金となる奨学金を利用しています。平均利用額は300万円にものぼり、多くが有利子です。

現役学生は、奨学金返済の不安を抱えて、安心して学べません。奨学金の利用を控え、過重なアルバイトをせざるを得ない学生も増えています。学生をもつ家族の負担も限界です。卒業生は、奨学金の返済に生活が圧迫され、高校生は、経済的理由から進学を断念する人が後を絶ちません。

高い学費と『教育ローン』と化した奨学金が、若者に『進学をあきらめるか、バイト漬・借金漬で進学するか』という究極の選択を押しつけている現状の解決は待ったなしです。

政府は、世論に押され、給付制奨学金創設に向け、具体化を始めました。給付額では、重い学費負担の軽減につながるよう制度をスタートさせるうえで、少なくとも月3万円（授業料平均の約半額）が必要です。支給対象は、経済的に困難な世帯を優先しつつ、広範な学生が受給できるよう、70万人（奨学金利用者の約半数）の規模が求められます。

また、貸与制奨学金の無利子切り替えや、若者の生活を追いつめないように返済方法の改善も急務です。何より、高い学費の値下げにふみだし、10年間で半額程度に引き下げるべきです。

以下の項目を請願します。

〔請願項目〕

- 1、少なくとも月3万円、70万人規模の給付制奨学金を創設すること
- 2、有利子奨学金を無利子に切りかえること。所得連動型返済制度や減免制度の拡充、延滞金や保証人・保証料の廃止など若者の生活を追いつめないよう返済方法を改善すること
- 3、高い学費の値下げにふみだし、10年間で半額程度に引き下げるること

氏 名	住 所

〔取り扱い団体〕